

連 結 貸 借 対 照 表

平成23年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	18,833,989	負 債 の 部	13,900,083
I 流 動 資 産	9,329,900	I 流 動 負 債	10,067,383
現金及び預金	2,514,610	支払手形及び買掛金	5,849,930
受取手形及び売掛金	4,442,619	短期借入金	1,228,000
たな卸資産	2,017,151	1年内返済予定長期借入金	842,388
繰延税金資産	116,684	リース債務	24,200
その他	238,834	未払金	346,430
		未払法人税等	336,107
		未払消費税等	25,917
II 固 定 資 産	9,504,089	繰延税金負債	209,568
(有形固定資産)	(9,029,375)	役員賞与引当金	6,933
建物及び構築物	7,134,360	賞与引当金	316,182
機械装置及び運搬具	12,158,896	設備支払手形	44,200
工具・器具及び備品	6,249,550	その他	837,523
土地	1,316,963		
建設仮勘定	760,584	II 固 定 負 債	3,832,700
減価償却累計額	△ 18,590,980	長期借入金	1,861,259
		リース債務	43,066
(無形固定資産)	(139,825)	繰延税金負債	26,985
ソフトウェア	73,194	退職給付引当金	1,764,273
借地権	58,142	役員退職慰労引当金	137,115
施設利用権	7,493		
ソフトウェア仮勘定	995	純 資 産 の 部	4,933,905
		I 株 主 資 本	4,752,080
(投資その他の資産)	(334,888)	資本金	500,000
長期貸付金	4,546	利益剰余金	4,252,080
繰延税金資産	139,714		
その他	192,777	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,284,785
貸倒引当金	△ 2,150	為替換算調整勘定	△ 1,284,785
		III 少 数 株 主 持 分	1,466,611
資 産 合 計	18,833,989	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,833,989

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	43,189,946
売上原価	38,026,545
売上総利益	5,163,400
販売費及び一般管理費	2,583,574
販売費	421,766
一般管理費	2,161,807
営業利益	2,579,826
営業外収益	56,145
受取利息	32,018
その他の営業外収益	24,126
営業外費用	233,019
支払利息	76,648
持分法投資損益	14,545
為替差損	135,021
その他の営業外費用	6,805
経常利益	2,402,952
特別利益	20,171
固定資産売却益	20,171
特別損失	410,958
固定資産売却損	20,157
固定資産除却損	26,204
災害関連損失	87,235
割増退職金	277,360
税金等調整前当期純利益	2,012,165
法人税、住民税及び事業税	1,058,771
法人税等調整額	83,942
少数株主損益調整前当期純利益	869,450
少数株主利益	(減算) 698,388
当期純利益	171,062

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	(自	平成22年 4月 1日)
	(至	平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		500,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		500,000
利益剰余金		
前期末残高		4,081,017
当期変動額		
剰余金の配当		-
当期純利益		171,062
その他		-
当期変動額合計		171,062
当期末残高		4,252,080
株主資本合計		
前期末残高		4,581,017
当期変動額		
剰余金の配当		-
当期純利益		171,062
その他		-
当期変動額合計		171,062
当期末残高		4,752,080
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高		△ 978,318
当期変動額		
株主資本以外の当期変動項目 (純額)		△ 306,466
当期変動額合計		△ 306,466
当期末残高		△ 1,284,785
少数株主持分		
少数株主持分		
前期末残高		1,391,618
当期変動額		
株主資本以外の当期変動項目 (純額)		74,992
当期変動額合計		74,992
当期末残高		1,466,611
純資産合計		
前期末残高		4,994,317
当期変動額		
剰余金の配当		-
当期純利益		171,062
株主資本以外の当期変動項目 (純額)		△ 231,474
その他		-
当期変動額合計		△ 60,411
当期末残高		4,933,905

連 結 注 記 表

1. 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 主要な連結子会社の名称
主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の現況に関する事項1-7、重要な親会社及び子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 1社
- ・ 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ワイジーテック

② 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち2社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、工具器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

2. 無形固定資産

無形固定資産については定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

3. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

2. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

3. 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。

5. 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 「資産除去債務に関する会計基準」の適用について

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）を適用しております。

⑤ 「持分法に関する会計基準」の適用について

当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日）を適用しております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

また、連結子会社の担保に供されている資産および担保に係る債務の帳簿価額は、以下のとおりです。

担保に供されている資産	
有形固定資産の帳簿価額	1, 104, 570千円
担保に係る債務	
短期借入金	125, 000千円

2. 【表示方法の変更】

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

3. 【連結貸借対照表注記】

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 【連結損益計算書注記】

- (1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 当連結会計年度の研究開発費の総額は293, 390千円であります。

5. 【連結株主資本等変動計算書注記】

- (1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。
発行済株式数（普通株式） 1, 000, 000株

6. 【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (注)	時価 (注)	差額
① 現金及び預金	2,514,610	2,514,610	-
② 受取手形及び売掛金	4,442,619	4,442,619	-
③ 投資有価証券			-
その他有価証券	70,902	70,902	-
④ 支払手形及び買掛金	(5,849,930)	(5,849,930)	-
⑤ 短期借入金	(1,228,000)	(1,228,000)	-
⑥ 長期借入金	(2,703,647)	(2,668,042)	△ 35,604

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ① 現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当連結会計年度末の帳簿価額によっております。
- ③ 投資有価証券
これらは時価が算定されないことから、持分法による投資損益にて時価を算定してしております。
- ④ 支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当連結会計年度末の帳簿価額によっております。
- ⑥ 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

7. 【1株当たり情報に関する注記】

(1)	1株当たり純資産額	3,467円29銭
(2)	1株当たり当期純利益	171円06銭

貸 借 対 照 表

平成23年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	8,843,032	負 債 の 部	6,423,702
I 流 動 資 産	3,049,147	I 流 動 負 債	3,358,787
現金及び預金	40,098	支払手形	253,200
受取手形	67,021	買掛金	595,139
売掛金	1,550,084	短期借入金	526,000
商品及び製品	47,135	1年内返済予定	
仕掛品	88,798	長期借入金	842,388
原材料及び貯蔵品	218,889	リース債務	6,623
前払費用	11,117	未払金	208,675
関係会社短期貸付金	689,300	未払費用	579,595
未収入金	323,214	未払法人税等	3,172
その他	13,486	前受金	5,081
		預り金	11,365
		賞与引当金	267,578
		役員賞与引当金	6,933
		設備支払手形	39,200
		その他	13,834
II 固 定 資 産	5,793,884	II 固 定 負 債	3,064,915
(有形固定資産)	(2,928,858)	長期借入金	1,361,259
建築物	864,654	リース債務	20,546
構築物	37,753	繰延税金負債	26,985
機械及び装置	891,970	退職給付引当金	1,533,224
車両運搬具	1,659	役員退職慰労引当金	122,900
工具器具及び備品	137,380		
金型	365,262	純 資 産 の 部	2,419,329
土地	201,812	I 株 主 資 本	2,419,329
建設仮勘定	428,364	資本金	500,000
		利益剰余金	1,919,329
(無形固定資産)	(30,718)	利益準備金	50,000
電話加入権	2,952	その他利益剰余金	1,869,329
ソフトウェア	26,771	別途積立金	1,150,000
ソフトウェア仮勘定	995	繰越利益剰余金	719,329
(投資その他の資産)	(2,834,307)		
関係会社株式	1,655,858		
出資金	16,704		
関係会社出資金	395,592		
関係会社長期貸付金	695,000		
長期前払費用	68,249		
会員権	630		
敷金	2,160		
差入保証金	50		
その他	62		
資 産 の 部 合 計	8,843,032	負債及び純資産の部合計	8,843,032

損 益 計 算 書

〔 平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	9,710,487
売 上 原 価	9,216,397
売 上 総 利 益	494,089
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	789,933
営 業 損 失 (△)	△ 295,843
営 業 外 収 益	1,097,964
受 取 利 息	32,196
受 取 配 当 金	1,055,437
賃 貸 料	1,212
そ の 他 の 営 業 外 収 益	9,118
営 業 外 費 用	42,858
支 払 利 息	34,084
遊 休 資 産 減 価 償 却 費	1,007
為 替 差 損	78
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,687
経 常 利 益	759,261
特 別 利 益	162
固 定 資 産 売 却 益	162
特 別 損 失	523,432
固 定 資 産 売 却 損	2,619
固 定 資 産 除 却 損	18,526
災 害 関 連 損 失	66,899
割 増 退 職 金	243,686
子 会 社 支 援 金	191,700
税 引 前 当 期 純 利 益	235,991
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	366,153
法 人 税 等 調 整 額	12,300
当 期 純 損 失 (△)	△ 142,462

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当期事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	500,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	500,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	50,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	50,000
別途積立金	
別途積立金	
前期末残高	1,150,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,150,000
その他利益剰余金	
前期末残高	861,792
当期変動額	
当期純損失 (△)	△ 142,462
当期変動額合計	△ 142,462
当期末残高	719,329
利益剰余金合計	
前期末残高	2,061,792
当期変動額	
当期純損失 (△)	△ 142,462
当期変動額合計	△ 142,462
当期末残高	1,919,329
株主資本合計	
前期末残高	2,561,792
当期変動額	
当期純損失 (△)	△ 142,462
当期変動額合計	△ 142,462
当期末残高	2,419,329
純資産合計	
前期末残高	2,561,792
当期変動額	
当期純損失 (△)	△ 142,462
当期変動額合計	△ 142,462
当期末残高	2,419,329

個別注記表

1. 【重要な会計方針】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

2. その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、総平均法による原価法により評価しております。

貯蔵品は、最終取得原価法により評価しております。

貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、工具器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

無形固定資産については定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用について

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 【表示方法の変更】

投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました前払年金費用については金額的重要性が増したため、投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しております。

なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる前払年金費用は、33,121千円であります。

3. 【貸借対照表注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は10,555,975千円であります。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	2,283,085 千円
短期金銭債務	469,445 千円
長期金銭債権	695,000 千円

4. 【損益計算書注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高	
売上高	7,616,660 千円
仕入高	5,571,919 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,079,009 千円

(3) 当期の研究開発費の総額は293,390千円であります。

(4) 特別損失の「災害関連損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は、操業休止期間中の固定費であります。

5. 【株主資本等変動計算書注記】

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

6. 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産（流動の部）	(単位：千円)
賞与引当金	105,800
賞与社会保険料	14,641
繰越欠損金	557,890
その他	20,884
繰延税金資産小計	<u>699,216</u>
(2) 繰延税金資産（固定の部）	
退職給付引当金	606,236
減価償却費償却限度超過額	75,629
役員退職慰労引当金	48,594
繰延税金資産小計	<u>730,461</u>
評価性引当額	<u>△ 1,429,677</u>
繰延税金資産合計	-
(3) 繰延税金負債（固定の部）	
前払年金費用	26,985
繰延税金負債合計	<u>26,985</u>
繰延税金負債純額	<u>26,985</u>

7. 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建築物	-	-	-
機械及び装置	166,860千円	145,230千円	21,630千円
車両運搬具	4,200千円	3,675千円	525千円
工具器具及び備品	64,144千円	37,615千円	26,529千円
金型	-	-	-
ソフトウェア	49,992千円	38,670千円	11,321千円
合計	285,196千円	225,190千円	60,005千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	37,889千円
1年超	22,116千円
合計	<u>60,005千円</u>

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
 支払リース料 39,205 千円
 減価償却費相当額 39,205 千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
					所有	直接		資金取引				
子会社	株式会社 ウエムラテック	熊本県 球磨郡	100,000	二輪車・四 輪車部品等 の製造	所有	直接 100.0%	資金の 融資先	融資実行	400,000	関係会社 短期貸付金	389,300	
								融資回収	765,400			
								受取利息	16,579			関係会社 長期貸付金
	株式会社 ゴウシテック	熊本県 合志市	90,000	二輪車部品 等の製造	所有	直接 91.8%	資金の 融資先	融資実行	500,000	関係会社 短期貸付金	300,000	
								融資回収	500,000			
								受取利息	6,993			関係会社 長期貸付金
ゴウシ インディ ア オートパーツ プライベート リ ミテッド	インド ハリアナ 州	274,972 千Rp\$	二輪車部品 等の製造	所有	直接 100.0%	資金の 融資先	融資実行	-	関係会社 短期貸付金	-		
							融資回収	100,000				
							受取利息	8,601			関係会社 長期貸付金	-

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 貸付金の利息については、当社の調達金利の水準を勘案し、都度融資先と協議した上で決定しています。

9. 【1株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たり純資産額 2,419円32銭
 (2) 1株当たり当期純損失 142円46銭

10. 【追加情報】

当社は、平成23年度4月1日付で退職年金制度の改正を行い、従来の税制適格年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。